

平 27.10.27  
総 25 - 1

# 説 明 資 料

〔相続税・贈与税〕

平成 27 年 10 月 27 日 (火)

財 務 省

# 目 次

1. 資産課税をめぐる経済社会構造の変化	1
▪ 家計における資産形成の変容	4
▪ 相続の変容	13
▪ 今後の人口動態の見通し	27
2. 相続税の現状	30
3. 贈与税の現状	60

# 1. 資産課税をめぐる経済社会構造の変化

# 経済財政運営と改革の基本方針 2015（抄）

平成 27 年 6 月 30 日  
閣 議 決 定

## 第3章 「経済・財政一体改革」の取組—「経済・財政再生計画」

### 5 主要分野ごとの改革の基本方針と重要課題

#### [5] 歳入改革、資産・債務の圧縮

##### (1) 歳入改革

#### ② 税制の構造改革

##### (基本的考え方)

人口動態、世帯構成、働き方・稼ぎ方など、経済社会の構造が大きく変化する中、持続的な経済成長を維持・促進するとともに、経済成長を阻害しない安定的な税収基盤を構築する観点から、税体系全般にわたるオーバーホールを進める。その中で、将来の成長の担い手である若い世代に光を当てることにより経済成長の社会基盤を再構築する。特に、i) 夫婦共働きで子育てをする世帯にとっても、働き方に中立的で、安心して子育てできる、ii) 格差が固定化せず、若者が意欲をもって働くことができ、持続的成長を担える社会の実現を目指す。

このため、以下の基本方針を踏まえ、具体的な制度設計について速やかに検討に着手し、税制の見直しを計画期間中、できるだけ早期に行う。その際、今後の改革の中心となる個人所得課税については、税収中立の考え方を基本として、総合的かつ一体的に税負担構造の見直しを行う。

##### (改革の基本方針)

#### iv) 世代間・世代内の公平の確保等

- ・ 年齢ではなく所得や資産などの経済力を重視しつつ、世代間・世代内の公平を確保する。
- ・ 資産格差が次世代における子女教育などの機会格差につながることを避ける必要があること、また、老後扶養の社会化が相当程度進展している実態の中で遺産の社会還元といった観点が重要となっていること等を踏まえた見直しを行う。

# 資産課税をめぐる経済社会構造の変化と検討にあたっての主な視点

## 資産課税をめぐる 経済社会の構造変化（例）

### 人口構造の変化

（生産年齢人口の減少、少子化など）

### 家計・再分配構造の変化

（若年層の低所得化、高齢者層の経済力のばらつき、所得移転の偏りなど）

### 資産形成の変容

（経済のストック化、金融資産の増加、資産の偏在など）

### 相続の変容

（老老相続の増加、老後扶養の社会化、少子化による相続人の減少など）

## 検討にあたっての主な視点

世代間・世代内の公平

再分配機能の確保

格差の固定化防止

経済成長の基盤構築

資産の早期移転

遺産の社会還元

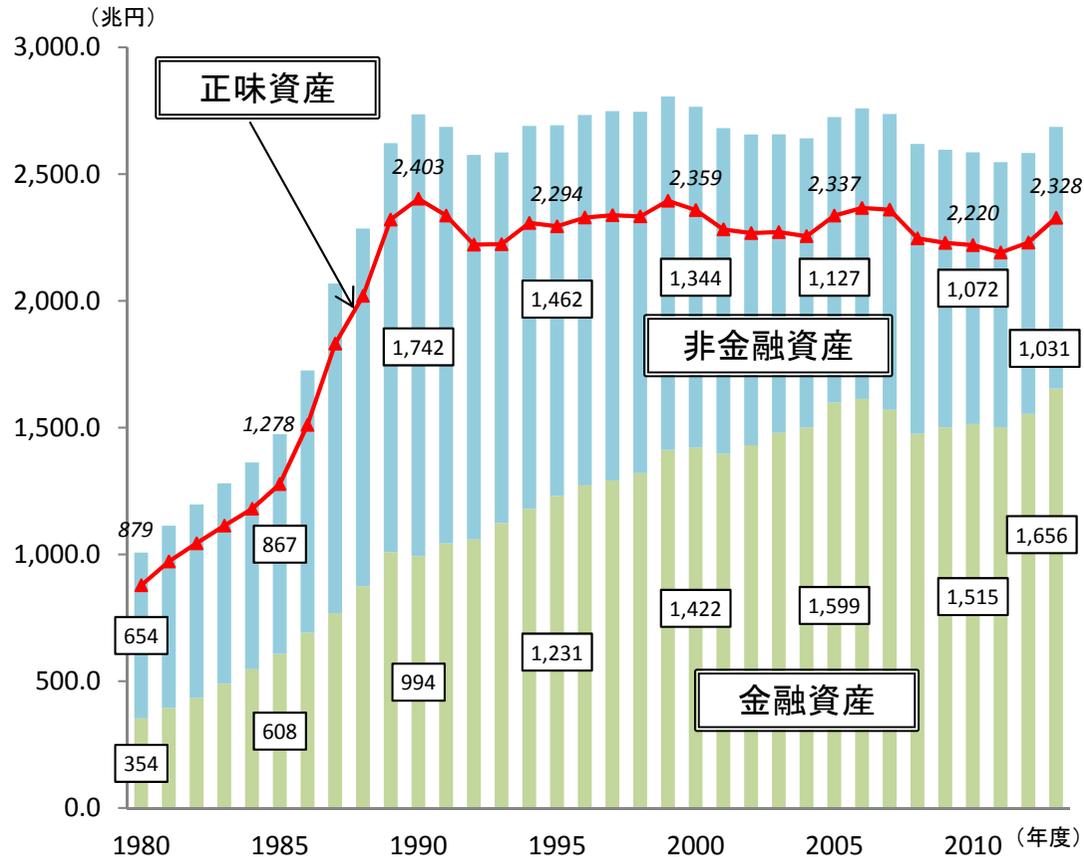
グローバル化への対応

# 家計における資産形成の変容

# 家計資産等の推移

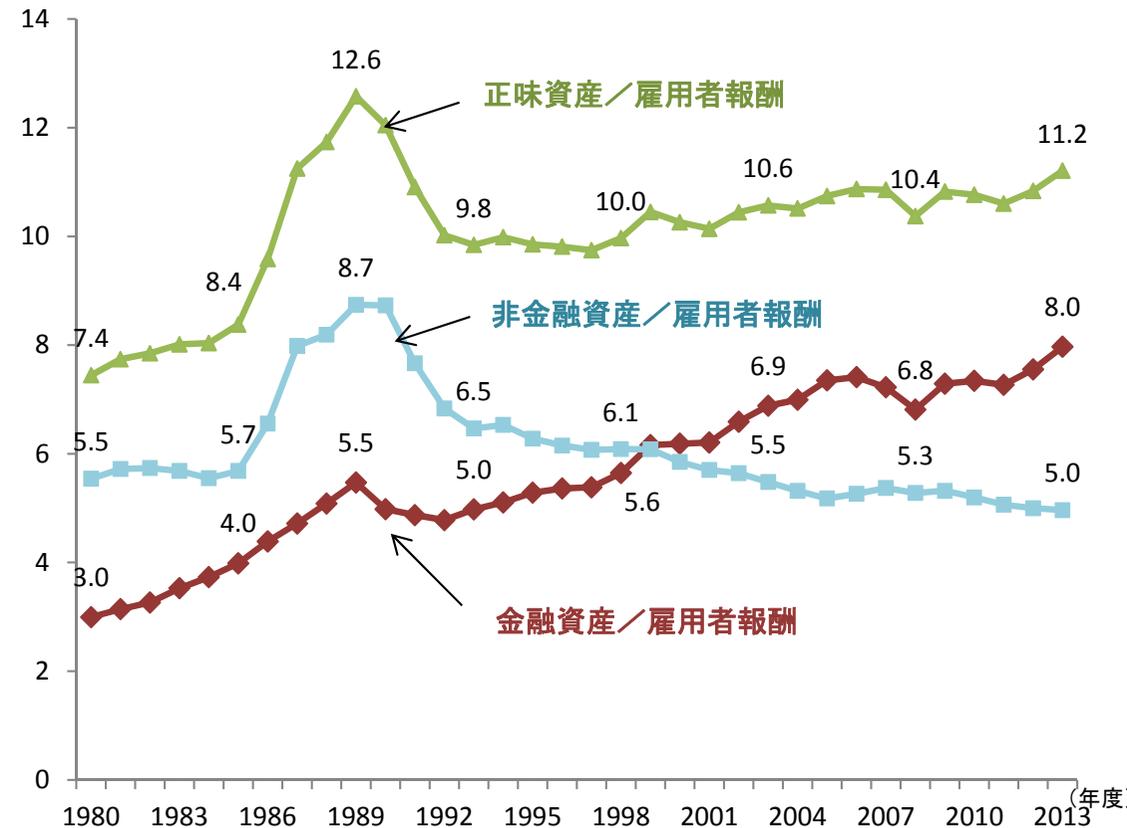
- 80年代に経済のストック化が進展する中で増大した家計資産は、90年代以降概ね横ばい傾向。
- バブル崩壊後、非金融資産は低下する一方、金融資産のウェイトは増加傾向。

## 家計資産の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」  
 (注) 正味資産は、資産(非金融資産、金融資産)から負債を控除したものの。

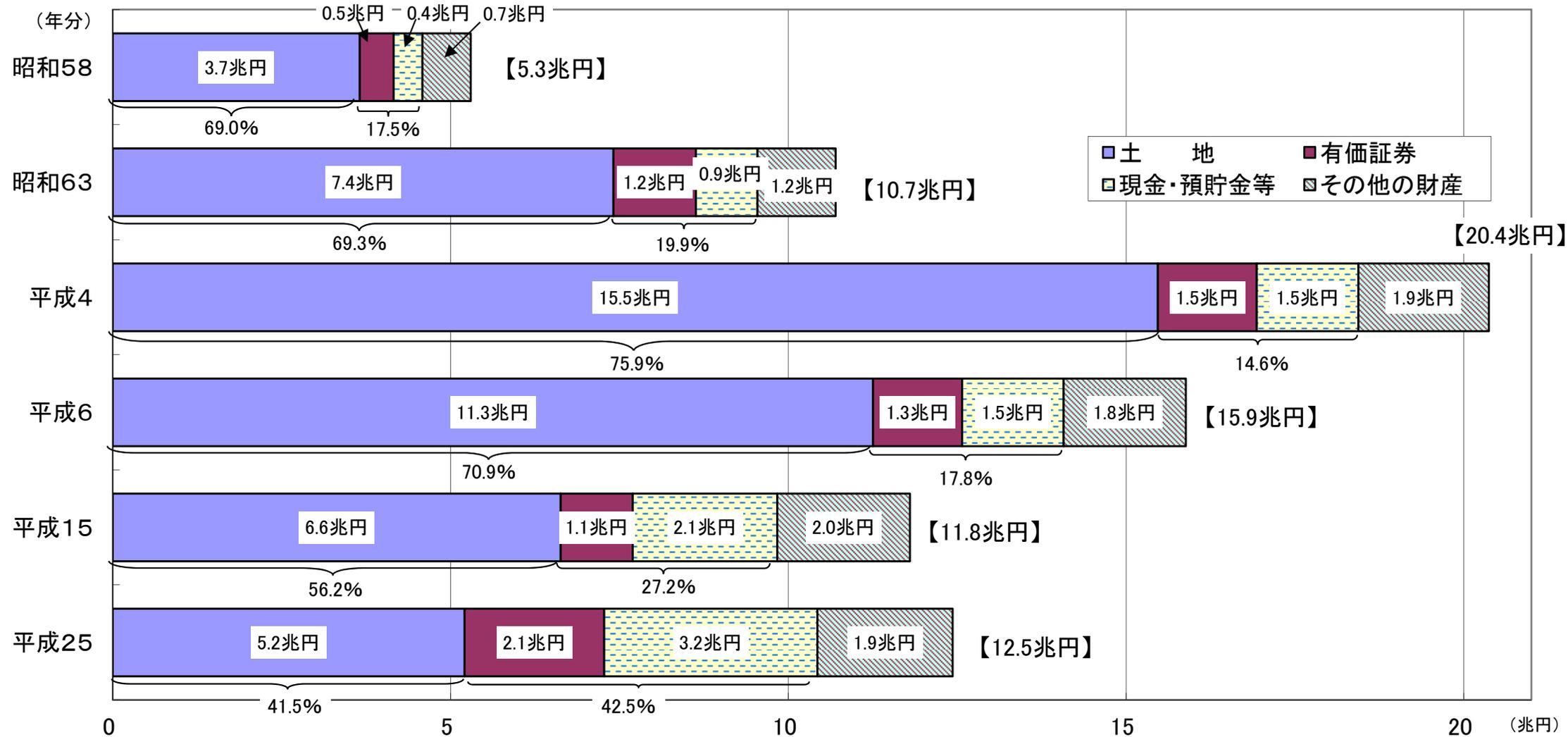
## 経済のストック化の内訳



(出所) 内閣府「国民経済計算」  
 (注) 正味資産は、資産(非金融資産、金融資産)から負債を控除したものの。

# 相続財産種類別の財産価額の推移

- 相続財産価額の推移をみると、有価証券及び現金・預貯金等は平成25年で5.3兆円と大きく増加してきた。
- これに伴い、相続財産に占める割合も平成25年で42.5%と大きく増加している。

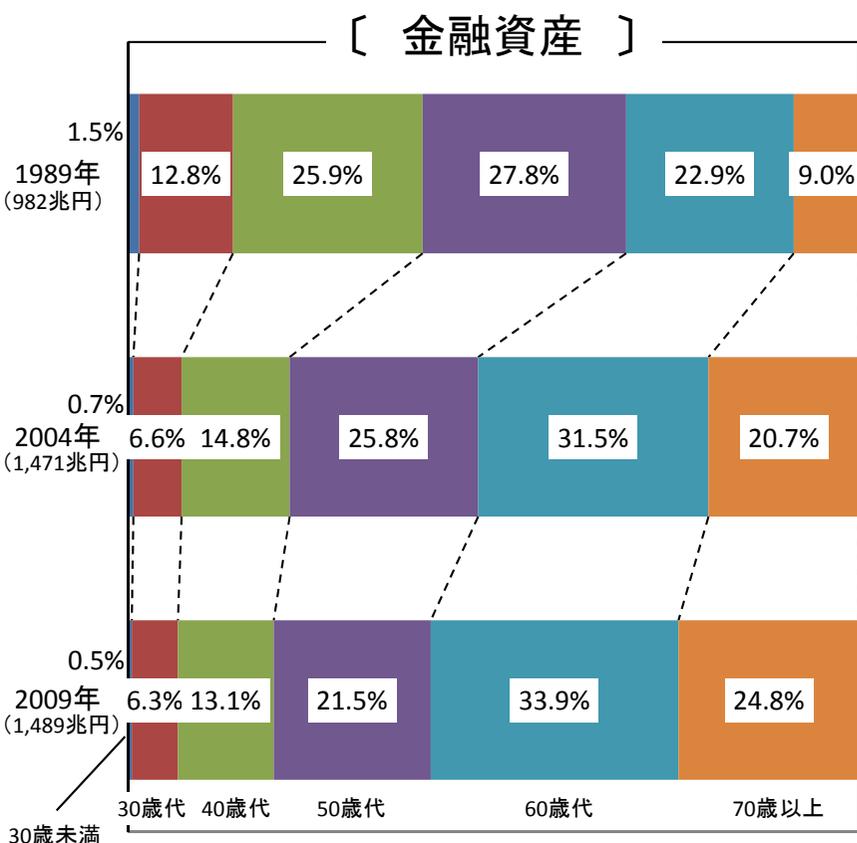


(資料) 「国税庁統計年報書」による。

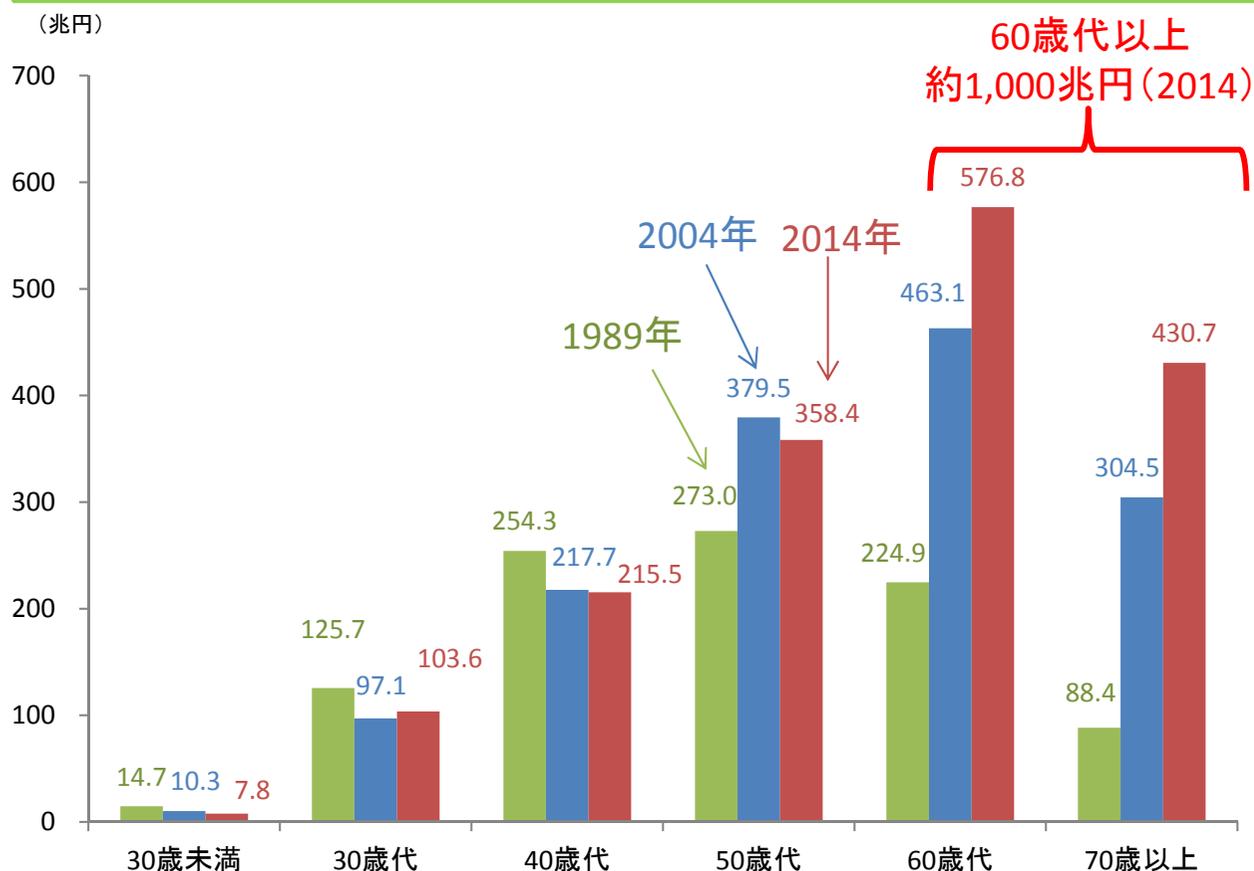
# 年代別 金融資産保有残高について

- 年代別の金融資産残高をみると、この20年間で60歳以上の保有割合はほぼ倍増。
- 足元では、個人金融資産約1,700兆円のうち、60歳以上が約6割(約1,000兆円)の資産を保有。

## 年代別金融資産残高の分布の推移



## 年代別金融資産保有総額(兆円)



(出所)総務省「全国消費実態調査」(二人以上の世帯)、日本銀行「資金循環統計」により作成  
 (注)「金融資産」は貯蓄現在高(負債現在高控除前)による。なお、「貯蓄現在高」は、郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険・損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計。

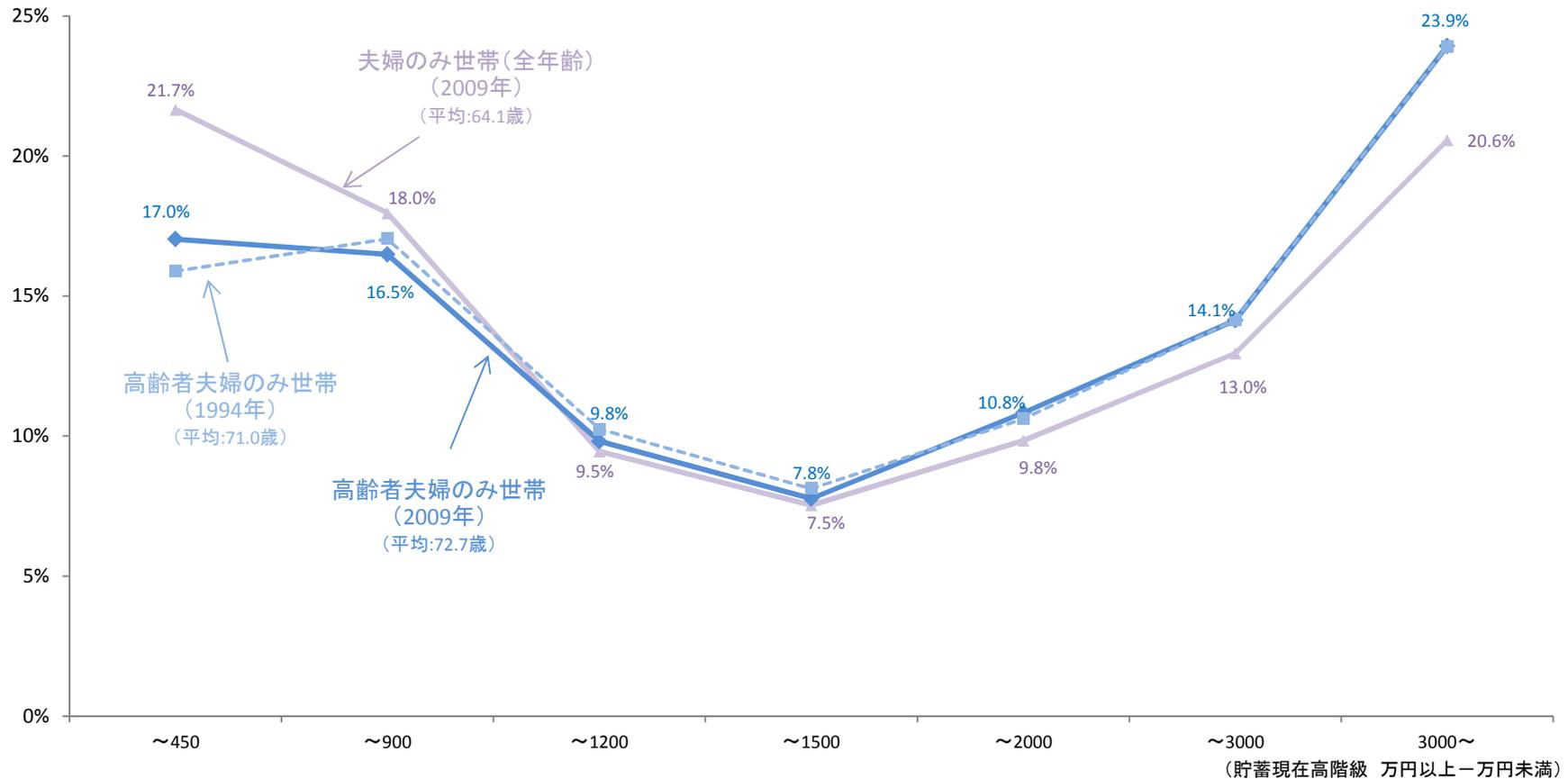
(出所)日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国消費実態調査」より推計

## 貯蓄現在高階級別 世帯数分布(夫婦のみ世帯)

8月20日説明資料

- 「高齢者夫婦のみ世帯」は、夫婦のみ世帯(全年齢)と比べて、貯蓄現在高が高い世帯の割合が多くなっている。最頻値は貯蓄現在高3,000万円以上であるが、一方で、2番目は450万円以下となっている。
- 「高齢者夫婦のみ世帯」は、1994年と比べて、貯蓄現在高450万円未満の割合が増加。

(世帯数分布)



(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

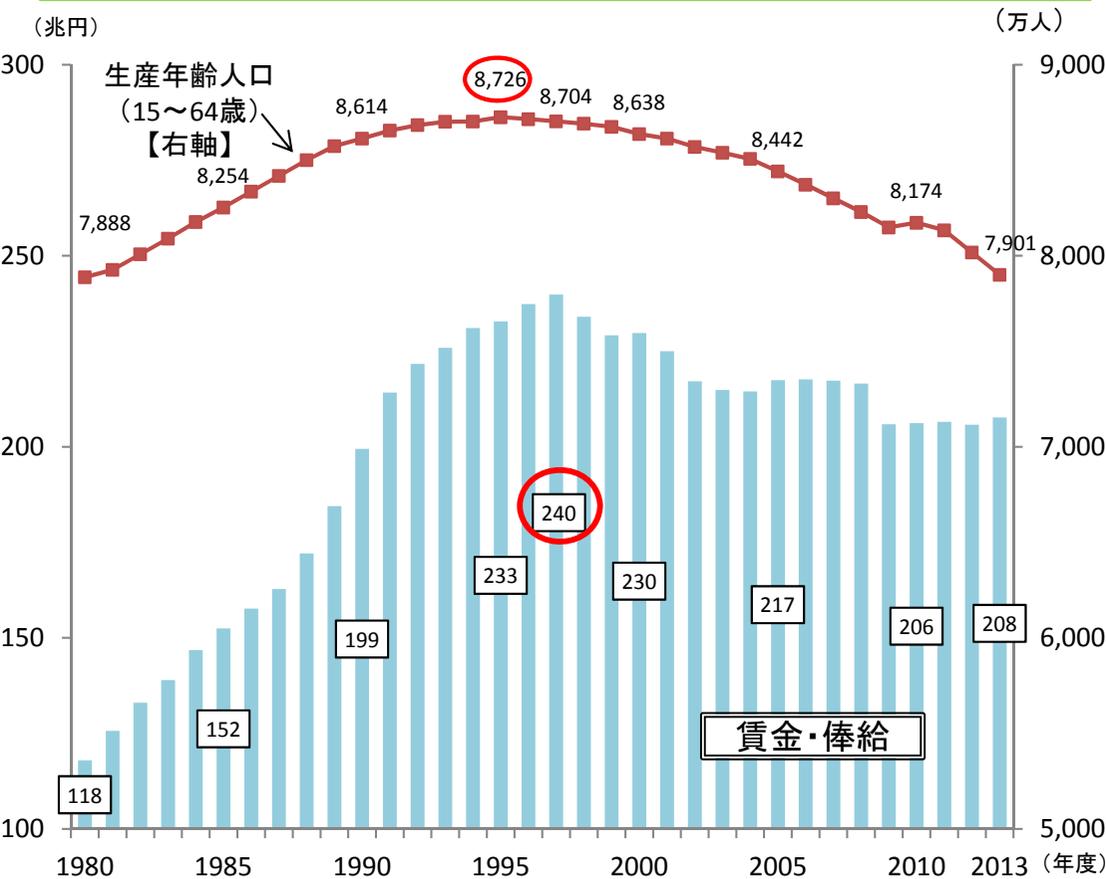
(注1) 高齢者夫婦のみ世帯は、「高齢者夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)」。

(注2) 夫婦のみ世帯は、「二人以上の世帯(夫婦のみ)」。

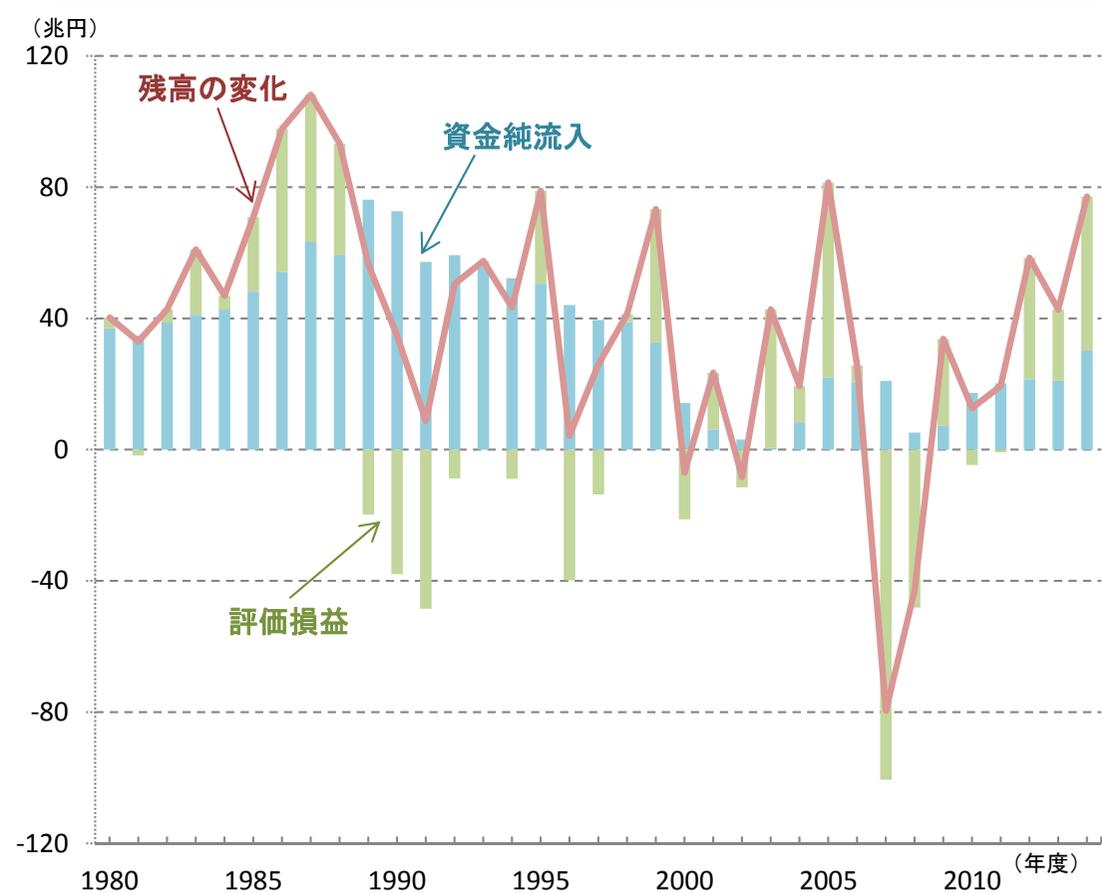
# 賃金・俸給の推移、個人金融資産残高変化の要因分解

- 生産年齢人口が減少する中、マクロの賃金・俸給額は1990年代をピークに、減少傾向。
- 金融資産残高の変化を見ると、近年は評価損益の変動による影響が大きく、新規の資金純流入は90年代に比べ減少。

## 賃金・俸給の推移



## 個人金融資産残高変化の要因分解



(出所)内閣府「国民経済計算」(93SNAベース、1993年までは平成12暦年基準、1993年以降は平成17暦年基準)、総務省「人口推計」

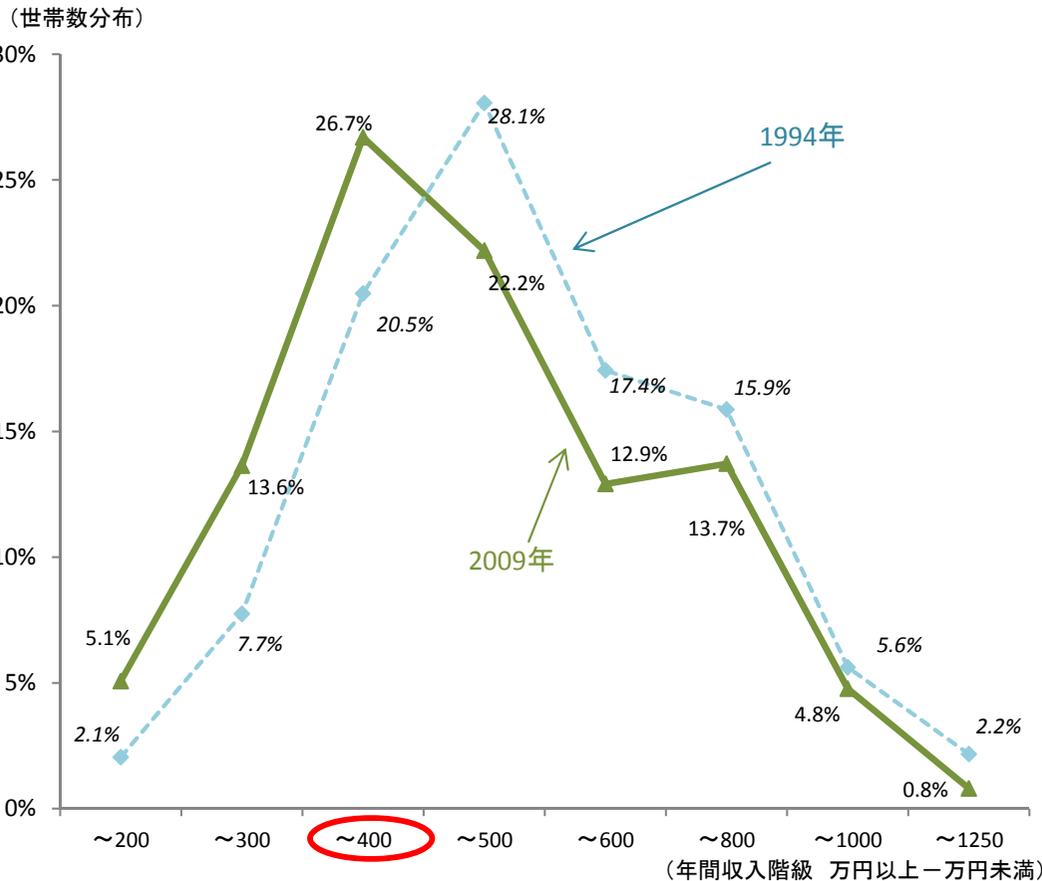
(出所)日本銀行「資金循環統計」

(注)生産年齢人口は暦年値。

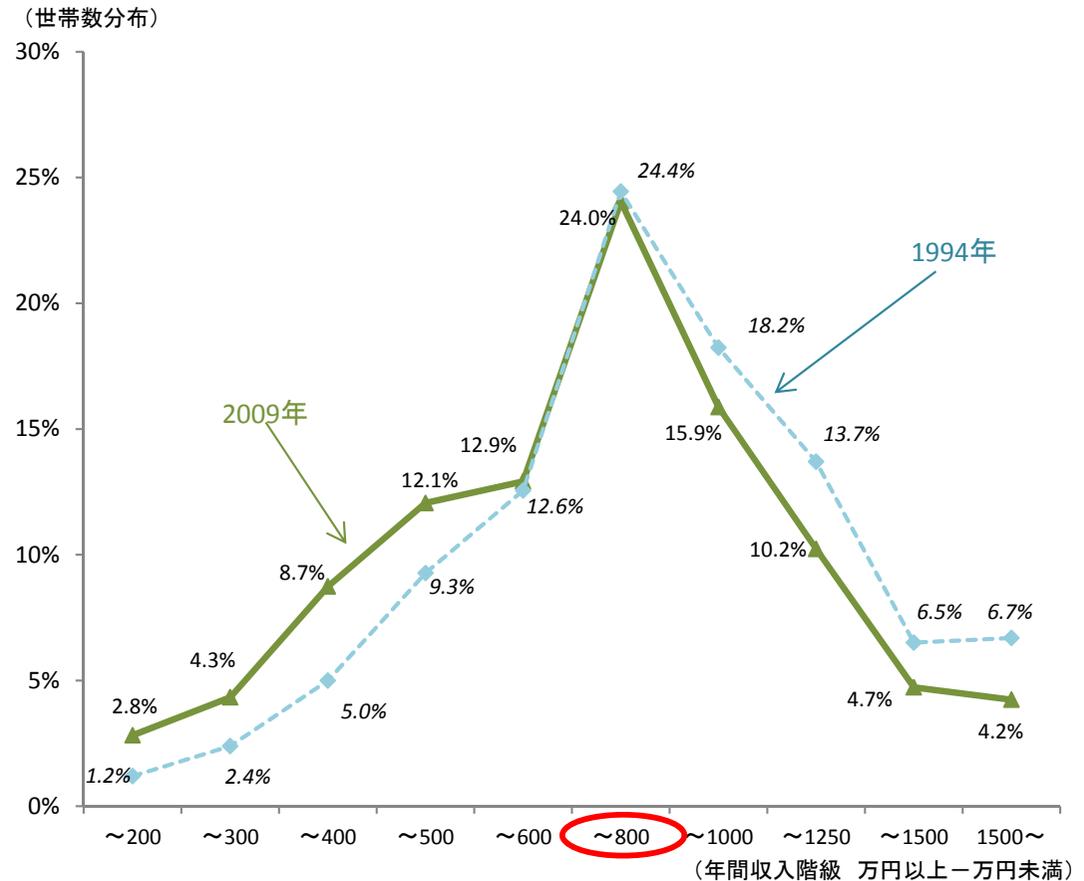
# 世代別の収入分布の変化(二人以上の世帯／1994年→2009年)

○ 1994年から2009年の間に、30歳未満の若年世代を中心に現役世代の世帯収入は低下。

## 30歳未満

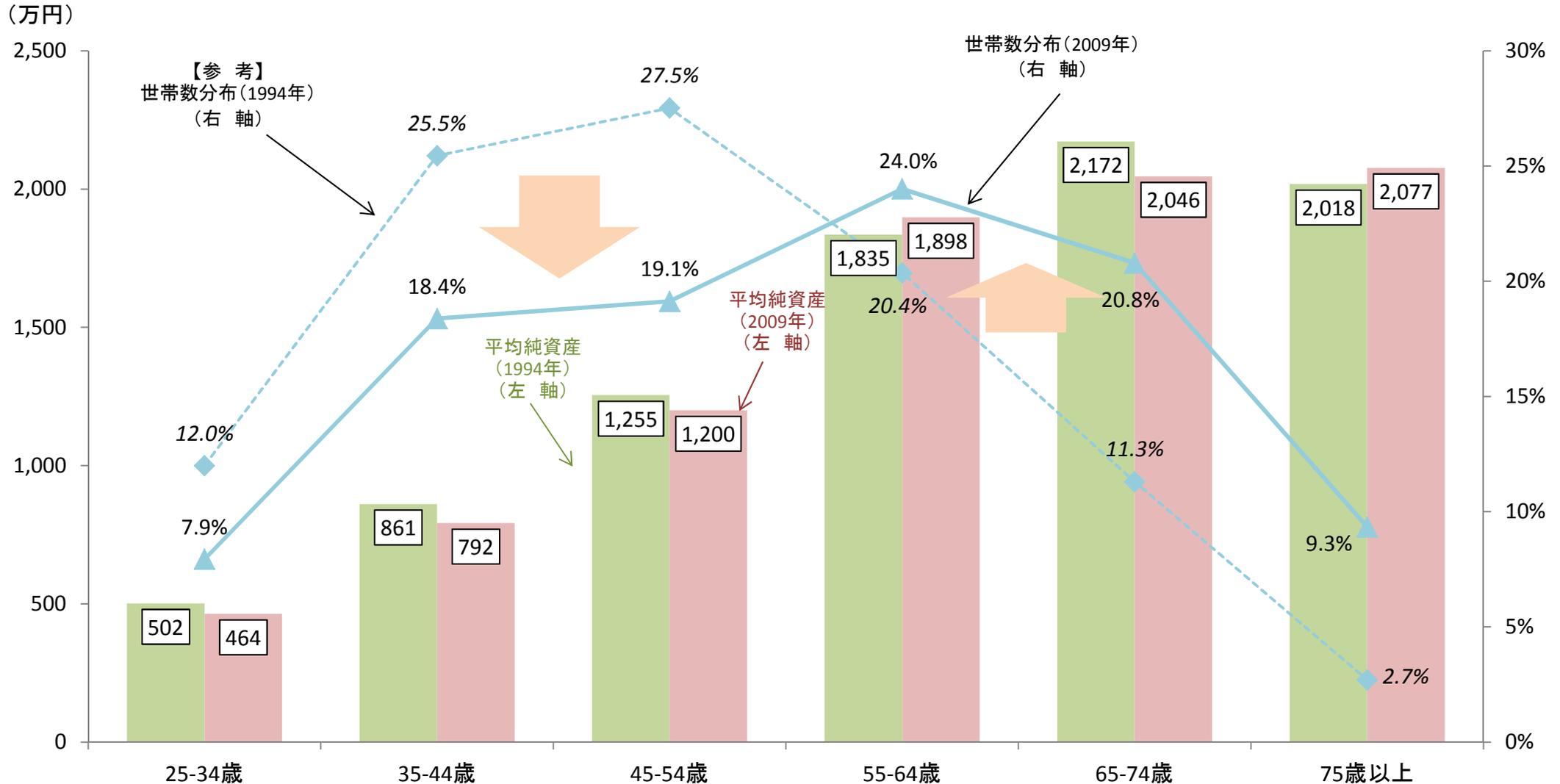


## 30～59歳



## 年齢階級別 平均純資産の比較(1994年→2009年)

- 高齢世帯は、若年世帯に比べて相対的に豊かな資産を保有。
- 54歳以下の世代は、1994年と比べると、平均保有資産が減少。



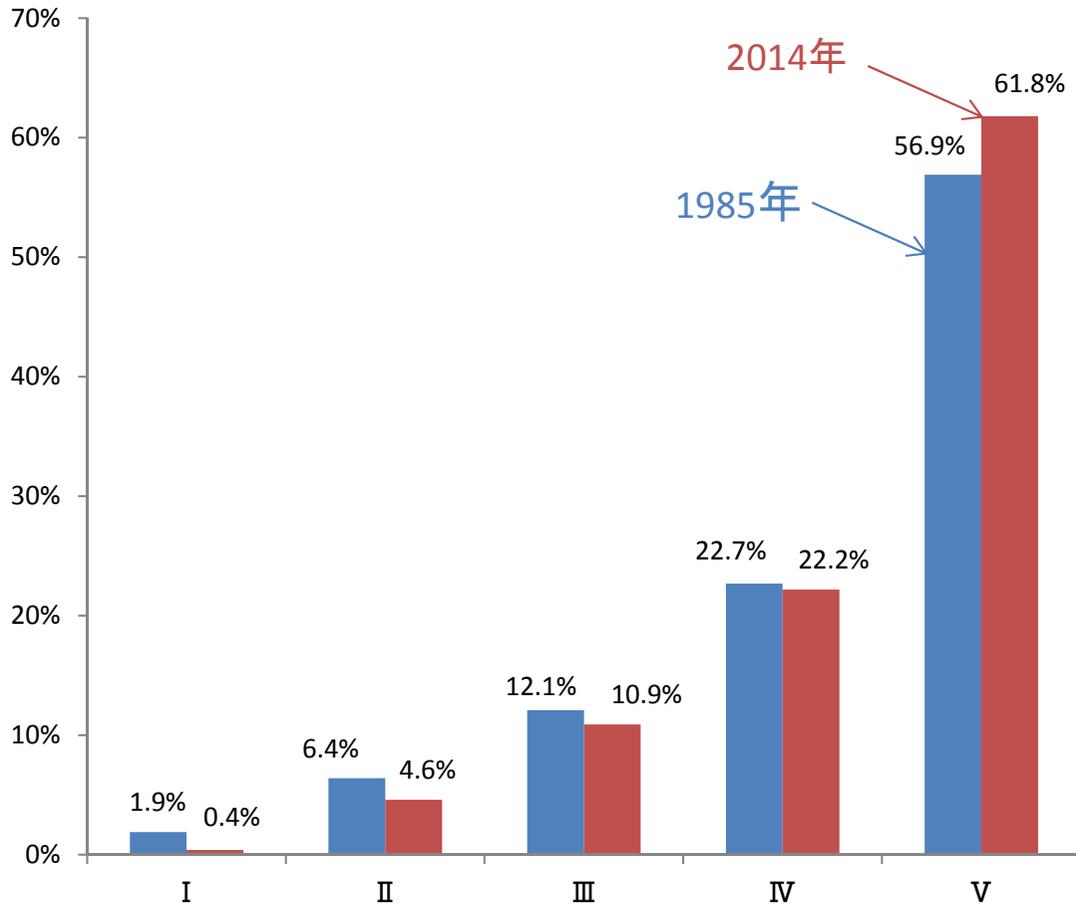
(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」(二人以上の世帯)

(注)「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したものの。

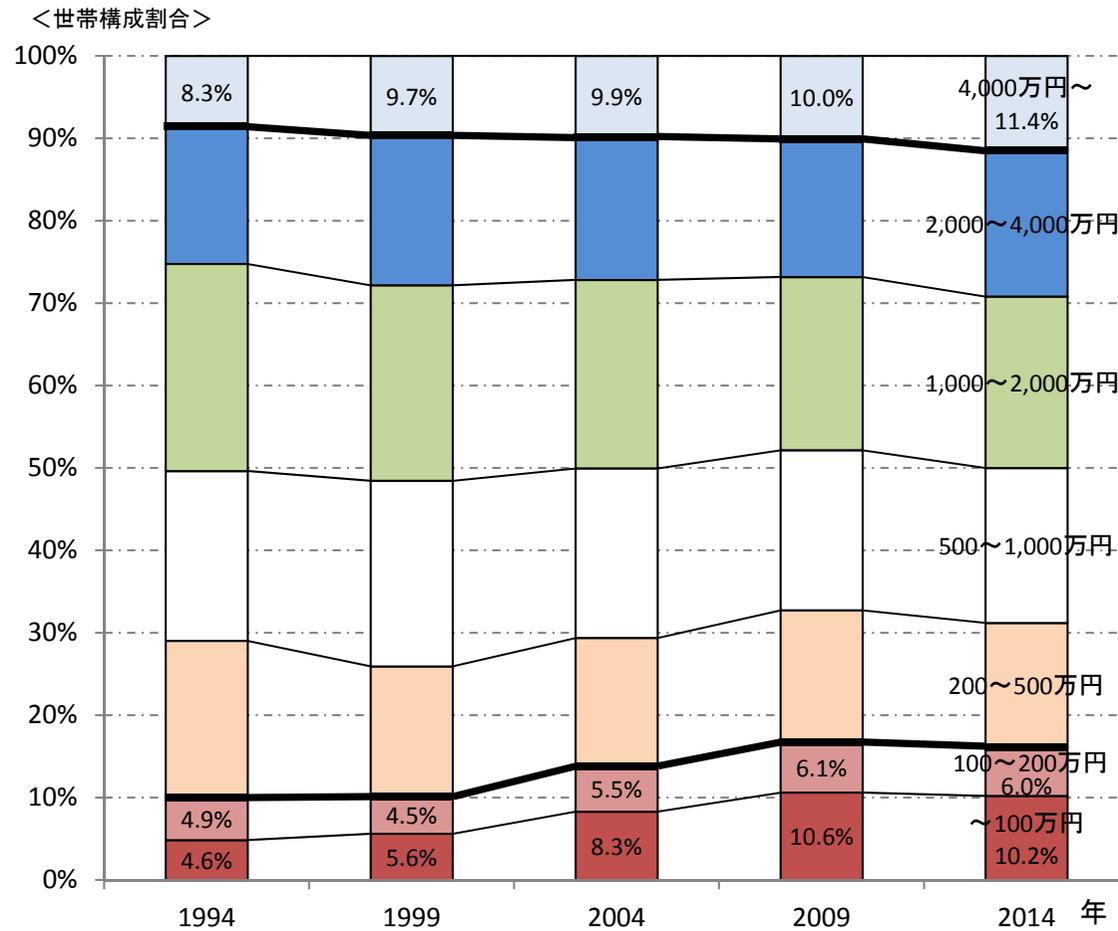
# 貯蓄階級別 資産の保有状況

- 貯蓄現在高上位20%の世帯の資産保有は、全体の約60%超。
- また、貯蓄現在高が200万円未満及び4,000万円超の世帯の割合は、この20年間それぞれ増加しており、ばらつきが拡大している傾向。

貯蓄現在高五分位階級別 全体に占める純資産の割合



貯蓄現在高階級別の世帯割合の推移



(出所)総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」(2014年)、「貯蓄動向調査」(1985年)より作成(二人以上世帯)。家計調査は年平均値、前身の貯蓄動向調査は年末値。

(注)「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したもの。

(出所)総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」(2004、2009、2014年)、「貯蓄動向調査」(1994、1999年)より作成(二人以上世帯)。家計調査は年平均値、前身の貯蓄動向調査は年末値。

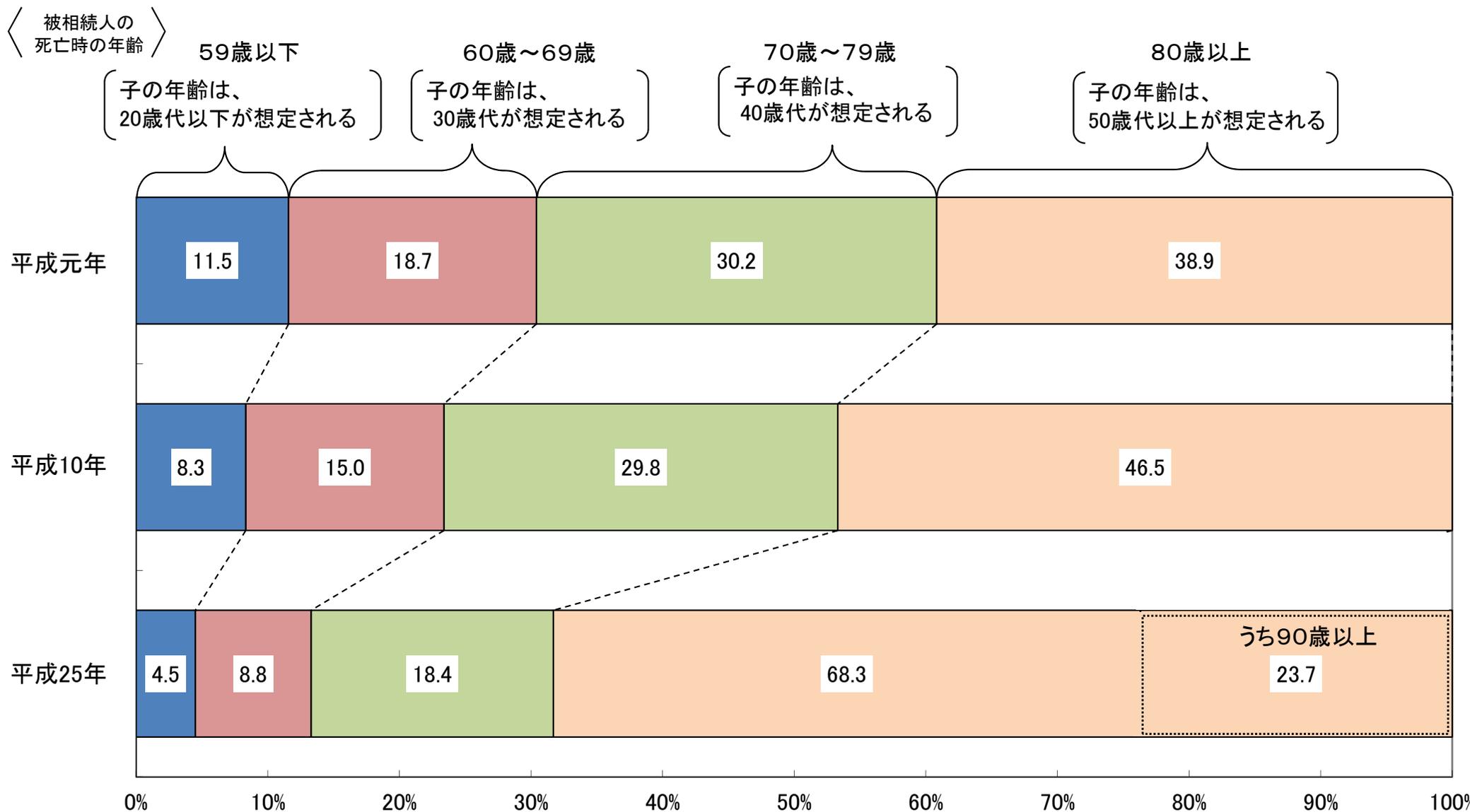
(注)貯蓄残高階層は、「万円以上一万円未満」

# 相続の変容

# 《老老相続の更なる進展》

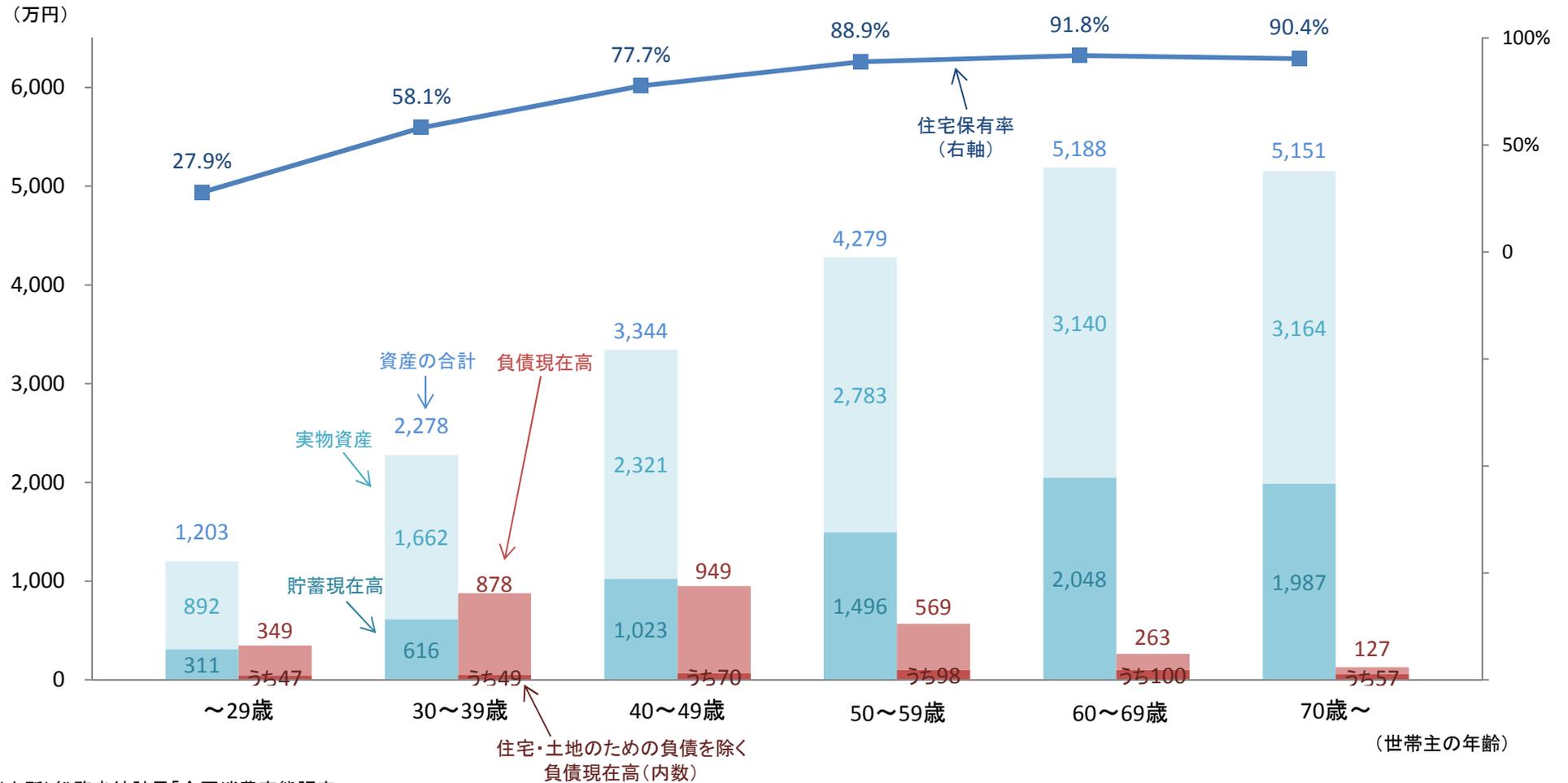
## 相続税の申告からみた被相続人の年齢の構成比

○ 被相続人の高齢化が進んでおり、相続による若年世代への資産移転が進みにくい状況となっている。



(注) 主税局調べ。

- 世帯主の年齢が上がるにつれて、住宅保有率の上昇などにより実物資産が増加し、貯蓄現在高と実物資産の合計も増加。
- 他方、負債現在高は、住宅ローンなどにより40～49歳までは増加傾向にあるが、50歳以降においては減少。



(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

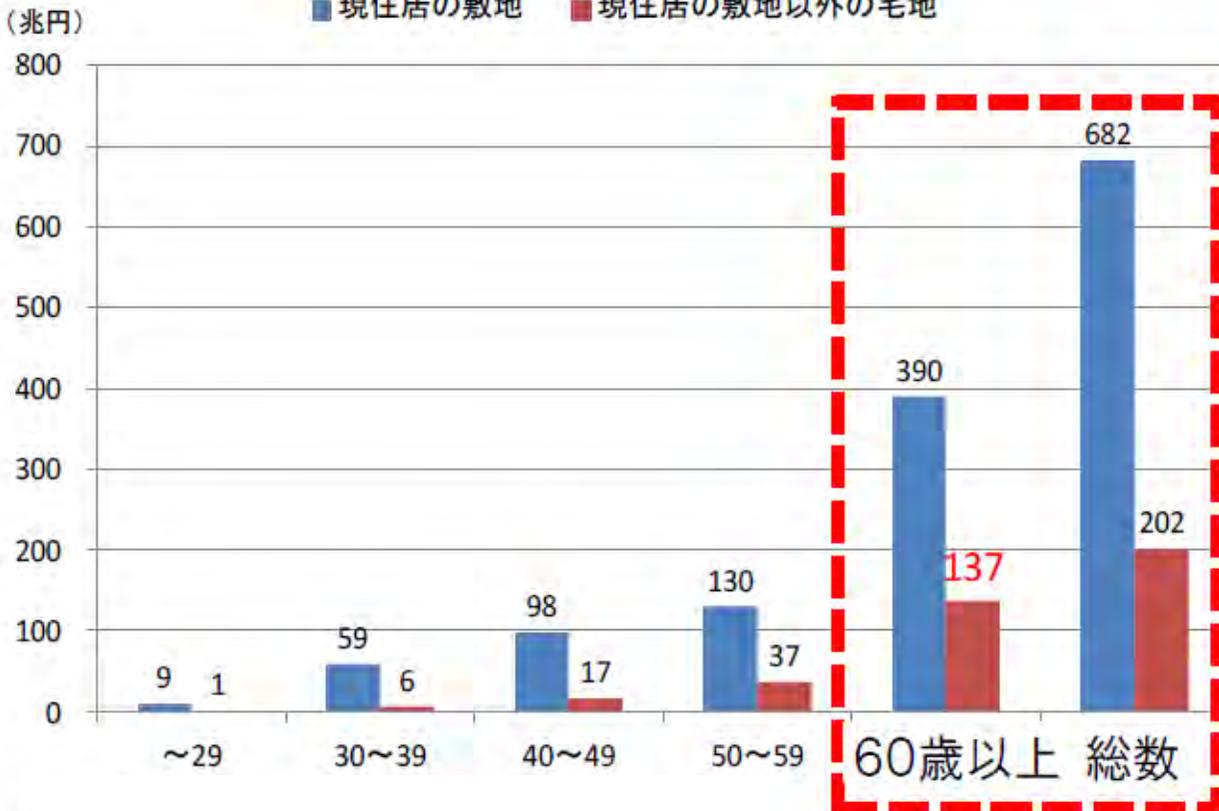
(注)資産の合計は、実物資産と貯蓄現在高の合計。

## 宅地資産の年齢別保有状況

- 60歳以上の高齢者は、現住居の宅地の約6割、現住居以外の宅地の約7割を保有。
- 「現住居以外の宅地」を相続・贈与により取得した世帯主の平均年齢は上昇傾向。

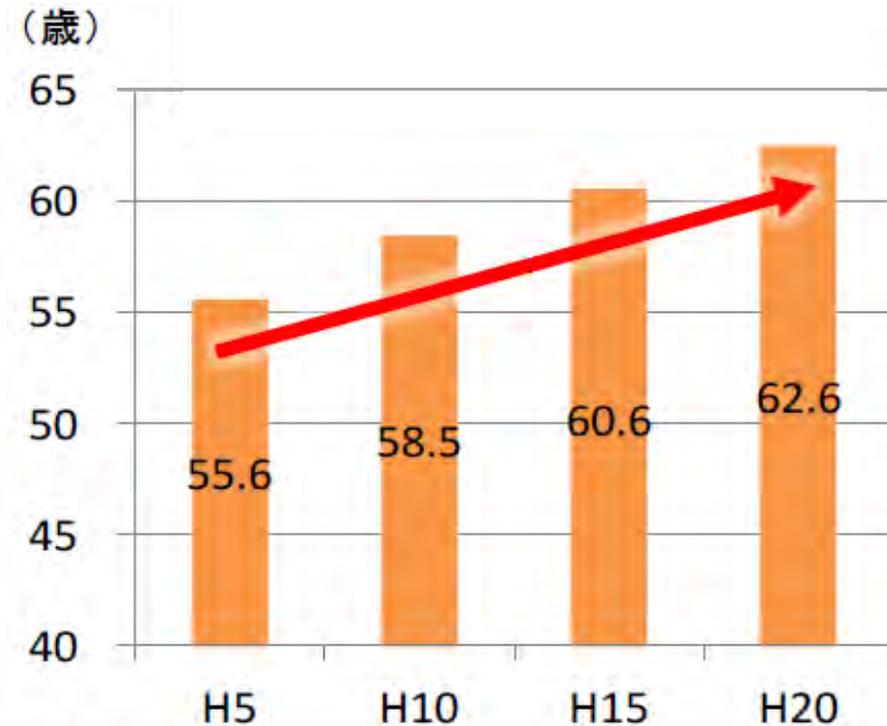
### 年齢階級別宅地資産額

■ 現住居の敷地 ■ 現住居の敷地以外の宅地



(資料)総務省「全国消費実態調査」「国勢調査」、国土交通省「土地基本調査」より推計。

### 相続・贈与により宅地(現住所の敷地以外)を取得した世帯主の平均年齢

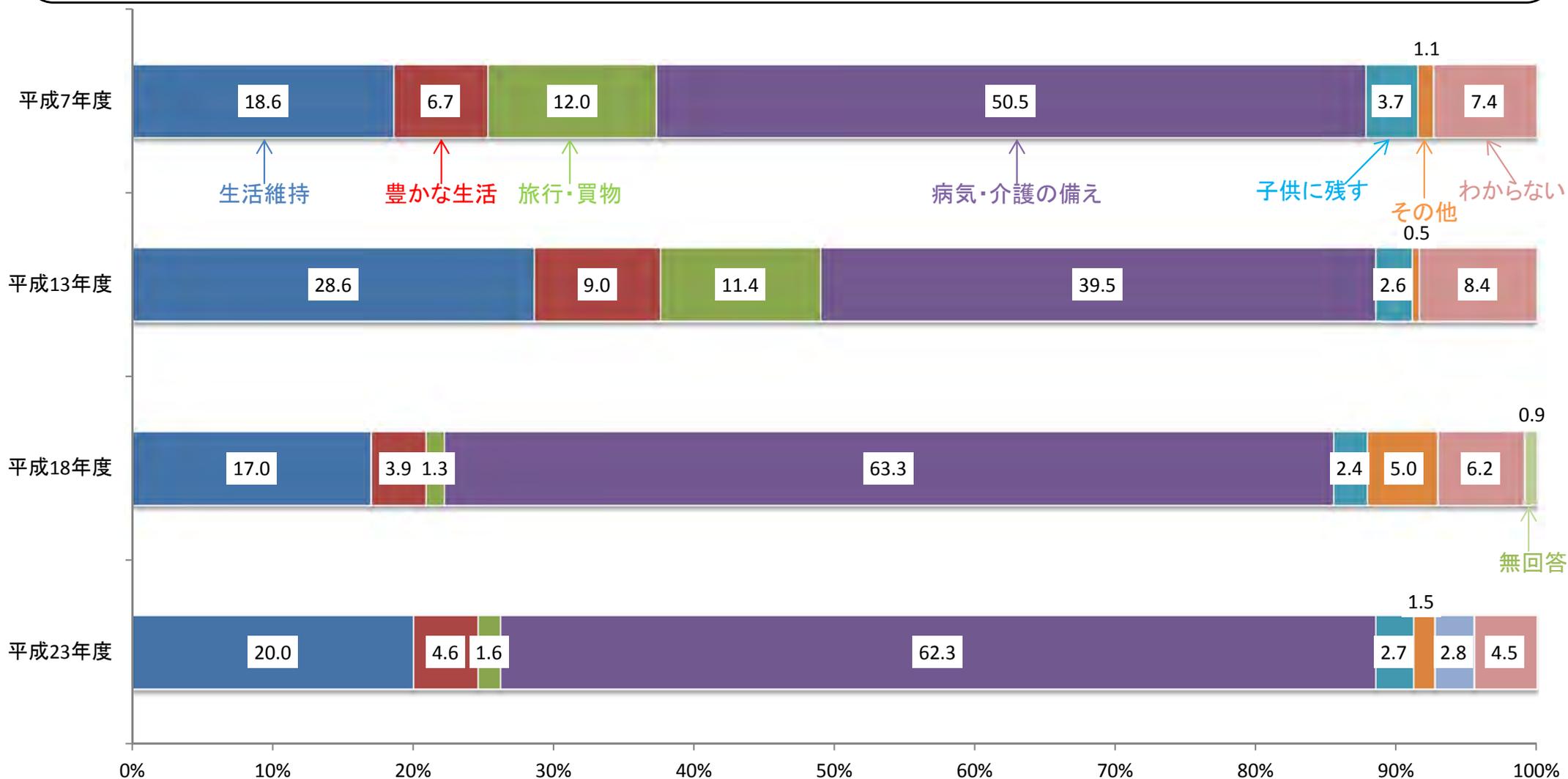


(資料)国土交通省「土地基本調査」より推計

(出所)国土交通省「世代間資産移転の促進に関する検討会報告について(配布資料)」(平成25年3月)より作成

## 高齢者の貯蓄の目的(60歳以上)

- 貯蓄の目的として多いのは、「病気・介護の備え」と「生活維持」。特に近年では「病気・介護の備え」が増加しており、6割超を占めている。
- 「子供に残す」と答えた割合は、3%前後にとどまっている。



資料: 内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」

(注) 対象は、全国60歳以上の男女

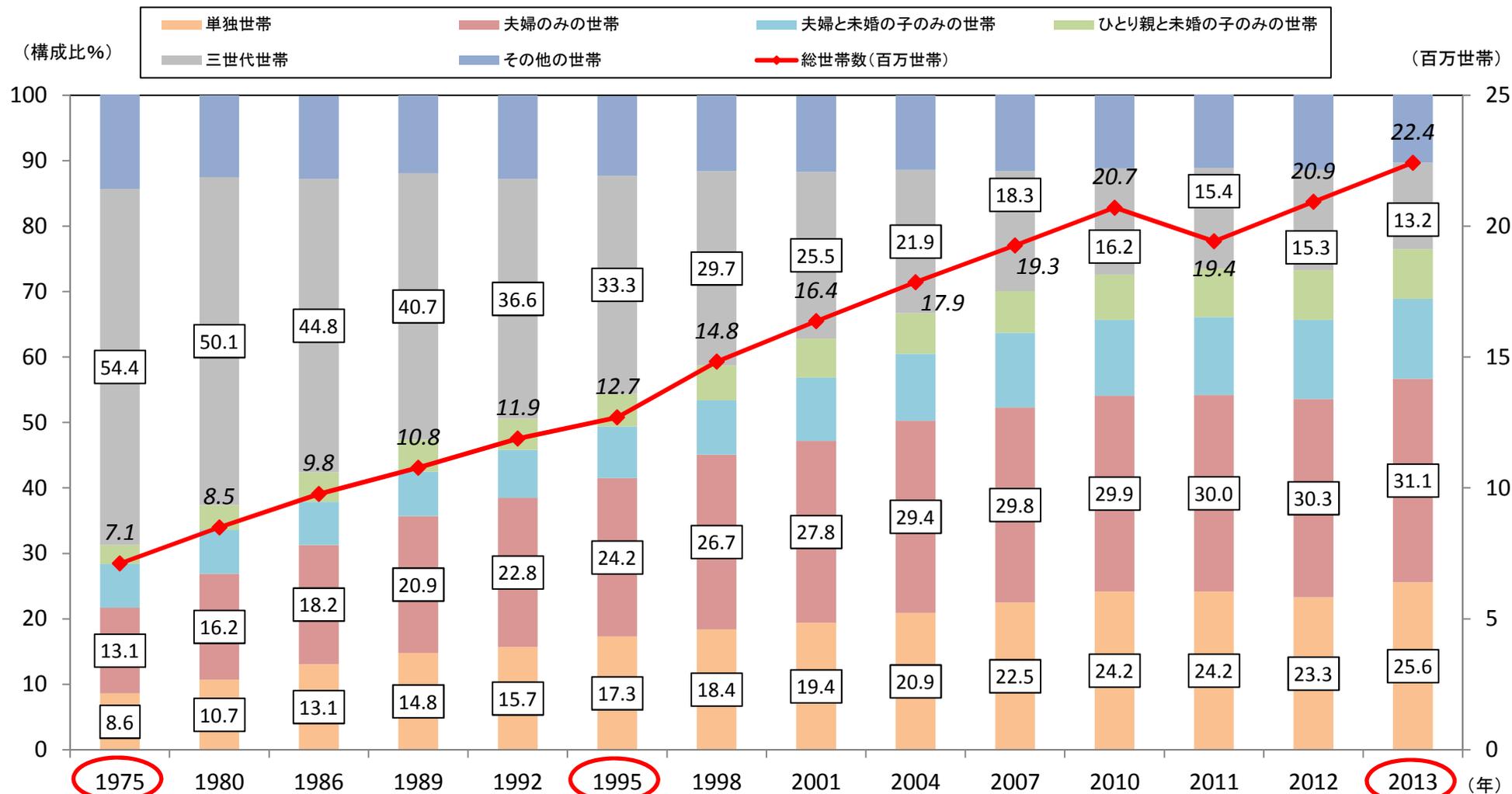
# 《老後扶養の社会化》

# 高齢者がいる世帯構成の推移

7月17日説明資料

○ 高齢者がいる世帯構成は、1970年代に5割を超えていた「三世代世帯」が1割まで大幅に減少。「単独世帯」「夫婦のみの世帯」がそれぞれ3割前後まで増加。また、未婚の子との世帯も増加。

- ・ 三世代世帯 【1975年→2013年】:54.4%→13.2%(▲41.2%ポイント)
- ・ 単独世帯 【1975年→2013年】:8.6%→25.6%(+17.0%ポイント)
- ・ 夫婦のみの世帯【1975年→2013年】:13.1%→31.1%(+18.0%ポイント)

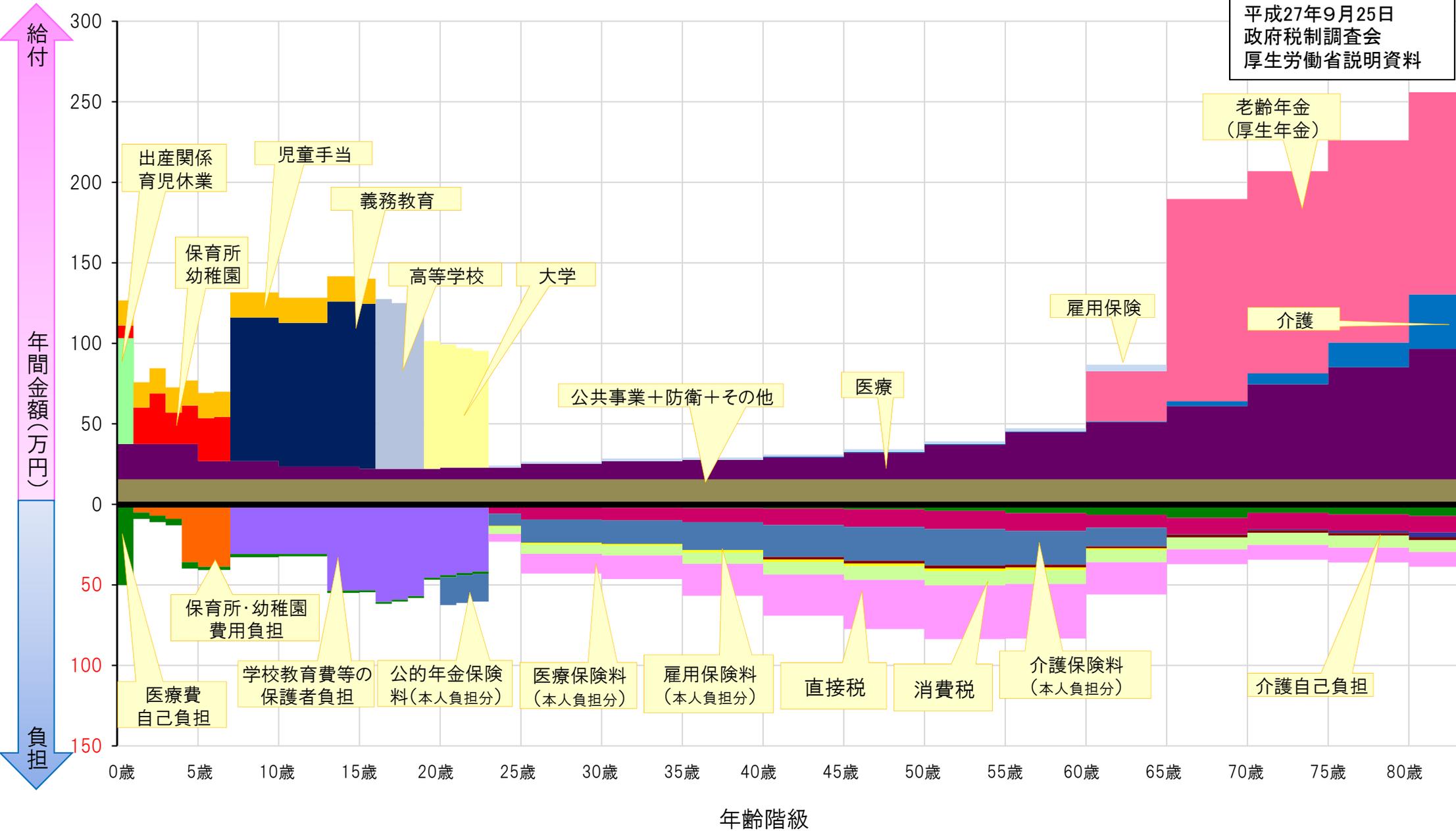


(出所)厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注)平成7年の数値は兵庫県、平成23年の数値は岩手県、宮城県及び福島県、平成24年の数値は福島県を除いたものである。

# ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担のイメージ

平成27年9月25日  
政府税制調査会  
厚生労働省説明資料



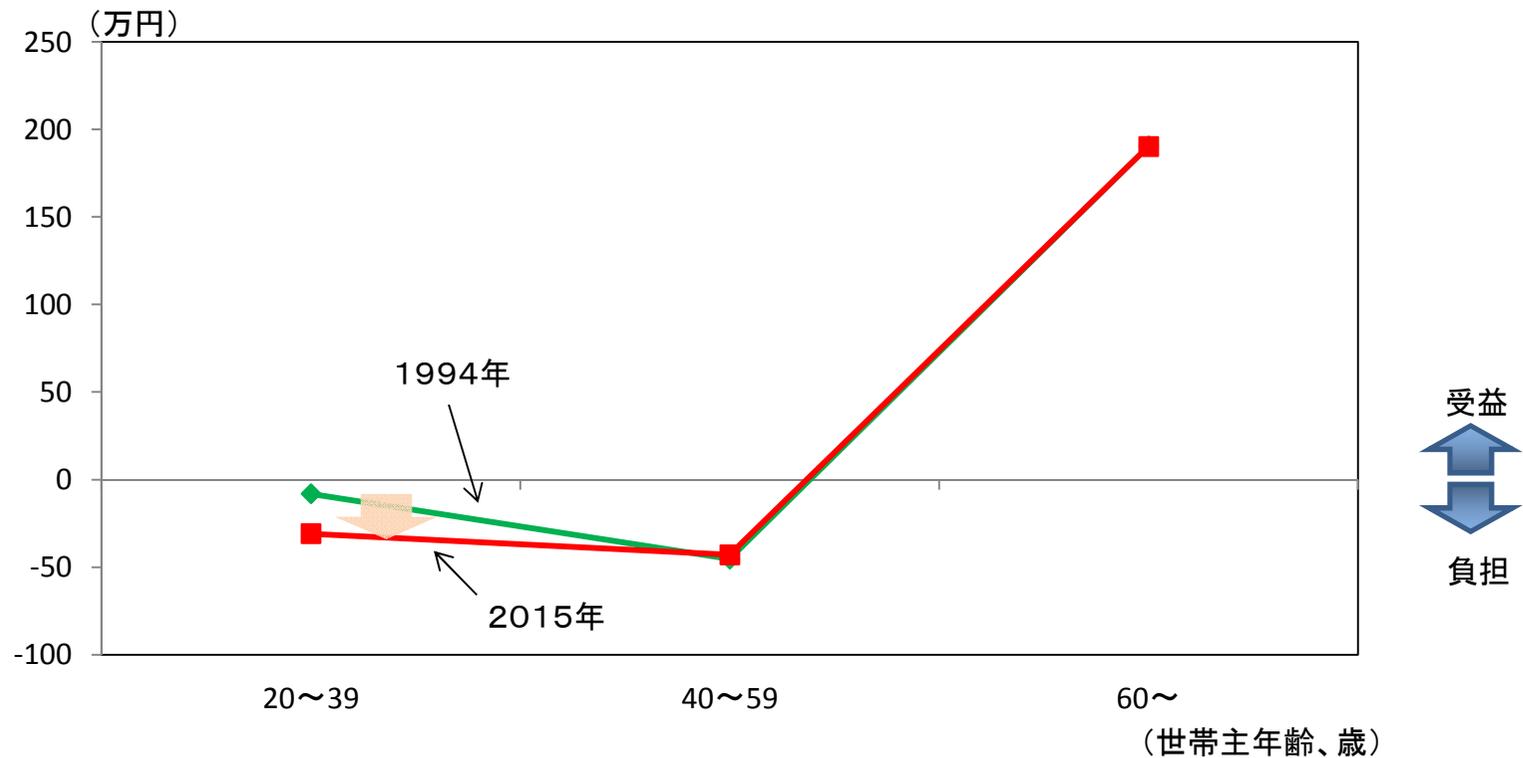
- (注) 1. 平成21年度(データがない場合は可能な限り直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算している。  
ただし、「公共事業+防衛+その他」については、平成22年度予算ベース。
2. 直接税及び消費税は、国税及び地方税の合計である。
3. 負担という観点からは、将来世代の負担として、公債金(平成22年度予算ベースで約44兆円、国民1人当たり約35万円)がある点についても留意が必要である。

## 年齢階層別にみた受益・負担構造の変化

7月31日説明資料

○ 過去約20年間にわたるネットの受益・負担額の変化をみると、子供数の減少による受益減もあって若年のネット負担が上昇。一方、高齢者のネット受益は変化なし。

### 年齢階層別のネット受益・負担の変化(1994年→2015年)



(出所)内閣府「税・社会保障等を通じた受益と負担について(配布資料)」(平成27年6月1日経済財政諮問会議)より作成。

(注1)総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。

(注2)1994年に実施された総額5.5兆円規模の所得税・住民税の特別減税の影響を除いている。

(注3)国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。

# 《相続に対する意識等の変容》